

益城町が熊本市と合併することについての賛否を問う住民投票条例が可決されました

12月定例町議会に提案され賛成多数で可決されました。

◆提案理由

住永町長は、住民の皆様には十分な判断材料を示さず住民投票を行うことは、行政の怠慢であり、このような状況では住民感情での判断となりかねず、町の将来に禍根を残すことになりかねない。合併協議会の終了後に住民説明会を実施し、住民の皆様が熊本市と合併することの賛否について、その意思を明確にできる情報提供ができた後に、合併協定書調印の前、かつ廃置分合の議決前に、住民投票を実施したいと述べました。

◆条例の骨子

◎目的（第一条）

益城町が熊本市と合併することの賛否について、住民の意思を確認する。

◎住民投票の期日（第四条第一項）

合併協議会による協議を経て行う合併協定書に調印を行う前で、かつ、廃置分合議決を行う前の町長が定める日曜日。

◎投票資格者（第五条）

投票日（期日前投票にあつては、当該投票日）において、公職選挙法第9条第2項に規定する益城町の議会の議員及び長の選挙権を有する者。

◎投票の方法（第七条第二項）

合併に賛成するときは投票用紙の賛成欄に、反対するときは投票用紙の反対欄に自ら○の記号を記載。

◎投票結果の尊重（第十五条）

町長及び町議会は、住民投票の結果を尊重しなければならない。

◆提案された項目

協議第17号

企画財政関係事業について（その2）

- 慣行の取扱い
市章、市の木・花・鳥・歌、都市宣言は、熊本市の例に統一する。
- 名誉町民は、名誉市民として引き続き顕彰していく。

協議第18号

市民生活関係事業について（その1）

- 町名・字名の取扱い
益城町の区域は、「上益城郡益城町」を「熊本市益城町」に置き換え、現行の大字名から「大字」の文字を削除する。
- 交通指導員
- 社会教育関係団体及び補助金（地域づくり関係）
- 防犯灯設置補助金
- 町内自治会活動支援事業
- 地域コミュニティセンター運営・建設事業
- 行政広報施設補助金

協議第20号

子ども未来関係事業について（その1）

- 健康教育（母子保健）
熊本市の保健福祉センター等で実施されている事業は、新市の事業として継続する。
- 益城町健康管理センター等で行われている各健康教育事業は、当分の間現行のとおりに継続する。

- 歯科保健推進事業
- 乳幼児経過観察健診
- 乳幼児健診

- ひとり親家庭等日常生活支援事業
- 公立保育所一時保育事業
- 公立幼稚園保育料等

協議第24号

教育関係事業について

- 通学区域（小・中学校）
校区については現状を引き継ぐ。ただし、熊本市に隣接する地区においては、保護者、地域住民の意向を聞きながら、校区の変更や緩衝地区の設定について対応する。スクールバスは、当分の間現行のとおりに継続する。
- 指定校変更、区域外就学の基準は、熊本市の例に統一する。
- 少人数学級
- 育英奨学金（育英事業）
- 図書館の施設管理運営
- 教育内容充実経費・学びノート教室開催経費
- 体育協会
- 各種体育施設
管理方法は熊本市の例に統一する。料金は現行のとおりに継続する。
- 各種大会（出場）補助金等
- 各種大会等
- 社会教育関係団体及び補助金
- 公民館使用料